

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月29日

上場会社名 株式会社ジー・テイスト  
 コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲吉 史泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川上 一郎  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 JQ

TEL 022-237-5566

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,287	△2.2	109	△37.7	155	△24.4	61	△89.8
20年3月期第1四半期	3,361	6.4	175	29.6	205	△2.9	597	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.64	—
20年3月期第1四半期	16.06	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	10,093	4,609	45.7	123.84
20年3月期	10,128	4,659	46.0	125.17

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,609百万円 20年3月期 4,659百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,640	10.2	392	△15.6	539	0.8	297	△61.2	7.97
通期	16,005	13.9	994	3.1	1,303	16.1	717	△29.8	19.27

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 37,248,000株 20年3月期 37,248,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 26,400株 20年3月期 26,400株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 37,221,600株 20年3月期第1四半期 37,221,600株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速及びその長期化、ならびに原油高による原材料価格の上昇を背景とした企業収益の圧迫、さらには物価上昇による個人消費の低迷などから、景気の先行きに対する不透明感が拡がり、景気動向は弱含みの状態で推移致しました。

外食産業におきましては、市場規模の縮小幅が鈍化傾向にあるものの、原材料価格の上昇圧力が強まる状況下、企業間における価格競争はさらに激しさを増しております。また、原材料や運賃等のコスト上昇による企業収益の圧迫や従業員確保のための費用増加に加え、相次ぐ食品不祥事などの事件等により、消費者の食に対する「安全・安心」への関心の高まりも相まって、消費者とのコミュニケーション力の強化、嗜好の変化、さらには食の安全性に対する迅速な対応が求められております。

このような環境下、寿司、居酒屋両業態において、前期に続きグランドメニューの見直しや、期間を限定した「フェア」を定期的に開催し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、寿司業態を1店舗、居酒屋業態を7店舗、計8店舗を出店し、売上高の増大を図りましたが、寿司業態の主な営業基盤である東北地方においては、特に個人消費の減速感が強く、客数が落ち込みました。

以上の結果、当第1四半期におきましては、売上高3,287百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益109百万円（前年同期比37.7%減）、経常利益155百万円（前年同期比24.4%減）、当四半期純利益につきましては、前第1四半期において固定資産売却益等、特別利益1,135百万円を計上していたことから、前年同期比89.8%減の61百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末前事業年度末と比較し、総資産額は、現金及び預金が168百万円減少した一方で、有形固定資産が211百万円増加したことなどから34百万円減少し、10,093百万円となりました。

負債総額は、短期借入金が増加した一方で未払法人税等が484百万円、買掛金が251百万円減少したことなどから14百万円増加し、5,484百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

引続き景気の先行きに不透明感があることから、厳しい経営環境が続くと考えておりますが、当社の強みである初期投資を抑えた出店を計画的に推進してまいります。

以上により、平成21年3月期業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

##### 2. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に6,982千円計上されていますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
- なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	291,707	460,022
受取手形及び売掛金	48,851	54,019
商品	9,639	10,294
原材料	76,585	69,999
その他	510,807	501,274
貸倒引当金	△11,544	△11,043
流動資産合計	926,047	1,084,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167,372	2,054,398
その他	1,158,166	1,059,380
有形固定資産合計	3,325,539	3,113,778
無形固定資産		
169,604	169,604	144,906
投資その他の資産		
関係会社株式	1,490,281	1,490,281
敷金及び保証金	1,984,780	1,920,699
投資不動産	1,684,657	1,825,120
その他	549,249	587,697
貸倒引当金	△36,572	△38,528
投資その他の資産合計	5,672,396	5,785,271
固定資産合計	9,167,540	9,043,955
資産合計	10,093,588	10,128,523
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	202,394	453,825
短期借入金	1,786,000	1,134,000
未払法人税等	67,141	551,663
引当金	62,576	46,334
その他	710,855	712,500
流動負債合計	2,828,969	2,898,323
固定負債		
長期借入金	1,872,500	1,768,500
退職給付引当金	119,077	122,055
その他	663,484	680,598
固定負債合計	2,655,062	2,571,153
負債合計	5,484,031	5,469,477

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	897,128	897,128
資本剰余金	960,426	960,426
利益剰余金	2,751,478	2,802,104
自己株式	△2,199	△2,199
株主資本合計	4,606,833	4,657,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,723	1,586
純資産合計	4,609,557	4,659,045
負債純資産合計	10,093,588	10,128,523

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	3,287,168
売上原価	1,148,723
売上総利益	2,138,445
販売費及び一般管理費	2,028,995
営業利益	109,450
営業外収益	
受取利息	5,346
受取配当金	2
不動産賃貸料	49,709
受取手数料	21,685
雑収入	11,894
営業外収益合計	88,637
営業外費用	
支払利息	16,828
不動産賃貸原価	24,812
雑損失	1,163
営業外費用合計	42,804
経常利益	155,283
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,455
特別利益合計	1,455
税引前四半期純利益	156,738
法人税、住民税及び事業税	57,995
法人税等調整額	37,704
法人税等合計	95,699
四半期純利益	61,038

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	156,738
減価償却費	99,493
負ののれん償却額	△6,954
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,455
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,978
受取利息及び受取配当金	△5,348
支払利息	16,828
売上債権の増減額 (△は増加)	5,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△251,430
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,202
その他	△80,148
小計	△61,377
利息及び配当金の受取額	4,692
利息の支払額	△20,755
法人税等の支払額	△529,821
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△607,261</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△49,848
無形固定資産の取得による支出	△146
敷金及び保証金の差入による支出	△10,710
敷金及び保証金の回収による収入	21,760
営業譲受による支出	△195,114
投資不動産の賃貸による収入	49,709
投資不動産の賃貸による支出	△12,505
その他	1,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△195,002</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,010,000
短期借入金の返済による支出	△442,000
長期借入れによる収入	420,000
長期借入金の返済による支出	△232,000
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△111,664
その他	△385
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>633,949</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△168,314</b>
現金及び現金同等物の期首残高	460,022
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>291,707</b>

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,361,852
II 売上原価	1,226,053
売上総利益	2,135,799
III 販売費及び一般管理費	1,960,189
営業利益	175,609
IV 営業外収益	71,510
V 営業外費用	41,737
経常利益	205,382
VI 特別利益	1,135,692
税金等調整前四半期純利益	1,341,075
税金費用	743,299
四半期純利益	597,776

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,341,075
減価償却費	98,141
固定資産売却益	△1,096,761
受取利息及び受取配当金	△10,217
支払利息	8,405
売上債権の増減額	4,940
棚卸資産の増減額	30,796
仕入債務の減少額	△51,466
未払消費税等の増減額	△29,804
貸倒引当金の増減額	△38,931
賞与引当金の増減額	10,180
退職給付引当金の増減額	△3,204
役員退職慰労引当金の増減額	△20,500
その他	△4,427
小計	238,227
利息及び配当金の受取額	10,126
利息の支払額	△9,438
法人税等の支払額	△391,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,717
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△159,278
無形固定資産の取得による支出	△25,593
有形固定資産の売却による収入	1,399,701
関係会社貸付の回収による収入	1,069,098
差入保証金の取得による支出	△29,058
差入保証金の回収による収入	12,299
事業譲受による支出	△1,054,543
その他	1,462

投資活動によるキャッシュ・フロー	1,214,087
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	400,000
短期借入金の返済による支出	△900,000
長期借入金の返済による支出	△563,500
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払による支出	△37,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,110,777
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	△49,408
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	409,387
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	359,979